

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
33111	松山市役所前地下駐車場維持管理事業	都市整備部	都市生活サービス課	2
33111	松山市役所前地下広場設備管理事業	都市整備部	都市生活サービス課	3
33111	駐車場関係運営管理事業	都市整備部	都市生活サービス課	4
33112	市営大街道駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市生活サービス課	5
33112	JR駅前駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市生活サービス課	6
33112	放置自転車対策事業	都市整備部	都市生活サービス課	7
51111	道路情報整備事業	都市整備部	都市生活サービス課	8
52221	地籍調査事業	都市整備部	都市生活サービス課	9

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6462	
部長等名	白石 浩人	課等長名	村上 達也	リーダー	大澤 貴久	担当	松江 知波	越智 美和

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市役所前地下駐車場維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
33111								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-	
施策	良好な交通環境の整備							
主な取組	身近な交通環境の充実		根拠法令	松山市駐車場条例				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進							
目的・背景	松山市役所前地下駐車場の管理運営を指定管理者に任せることで合理的な経営を図る。松山市役所前地下駐車場は、国と市で整備を行い平成11年から供用をはじめ、運営管理は指定管理者が行っている。							
対象・内容	松山市役所前地下駐車場 日常の維持管理は指定管理者が行い、施設の更新等、日常の施設維持管理を超える大規模な修繕工事は、国と協議して応分の負担を行う。 指定管理者:TFI株式会社							

2. 事業実施【Do】

		会計	駐車場事業特別会計	款	駐車場費	項	駐車場費	目	駐車場管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市役所前地下駐車場 駐車管制盤改修その他工事費		25,630千円
予算(千円)	事業費計	43,872	38,656	31,341			松山地下駐車場大規模修繕工事委託料		8,873千円
	国費・県費	22,000	17,675	10,344			その他経費		1,022千円
	市債		13,000	16,300					
	その他	21,872	7,981	4,697					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	11,248	35,525			主な取組内容【R4】	松山市役所前地下駐車場についてTFI(株)を指定管理者とし、合理的な駐車場運営を図った。また駐車場の補修や駐車管制盤の更新工事を行った。		
	国費・県費		18,864						
	市債		8,800						
	その他	11,248	7,861						
一般財源									
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	令和5年度の予算額の内、3,308千円が令和4年度からの繰越		
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	駐車場利用台数の確保	目標	98,000	98,000	100,000	100,000	新型コロナウイルスの感染拡大や市民生活の様式の変化が影響していると考えられる。		
		実績	93,115	94,861					
	単年で増	台	達成率	95.0%	96.0%				
成果指標	利用料金収入	目標	28,000	28,000	28,000	28,000	新型コロナウイルスの感染拡大や市民生活の様式の変化が影響していると考えられる。		
		実績	23,603	25,886					
	単年で増	千円	達成率	84.0%	92.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標とする駐車場利用台数及び利用料金収入を達成できなかったが、指定管理者と連携をとり、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができたため。							
課題	施設の経年劣化			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民に提供する駐車場であるため、適切な維持管理を継続する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6462	
部長等名	白石 浩人	課等長名	村上 達也	リーダー	大澤 貴久	担当	松江 知波	越智 美和

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市役所前地下広場設備管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33111								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-	
施策	良好な交通環境の整備							
主な取組	身近な交通環境の充実		根拠法令	無し				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進							
目的・背景	松山市役所前地下広場を適切に維持管理を行うことで、清潔感を保ち安全に利用できる通行環境を作り出すことを目的としている。松山市役所前地下駐車場や地下広場は国道11号の道路付属物で、地下広場は国道の横断施設、いわゆる地下道の一部であるため、国の管理となるが、松山市も整備事業に参加したため、施設の一部について、清掃及び維持管理を行うこととした。							
対象・内容	松山市役所前地下駐車場関連施設(地下広場及びエスカレーター、広幅員階段等)のうち、エスカレーターは、株式会社日立ビルシステム四国支社に保守点検業務を委託し、法定点検等を実施している。地下広場及び広幅員階段等は、有限会社豊田ビルサービスに清掃業務を委託し、定期的な清掃を行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	エスカレーター保守点検業務委託料		2,445千円
予算(千円)	事業費計	3,747	3,769	4,053					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,747	3,769	4,053					
決算(千円)	事業費計	3,751	3,996			主な取組内容【R4】	・松山市役所前地下駐車場のエスカレーターの保守点検のため、株式会社日立ビルシステム四国支社に委託して管理等を行った。 ・松山市役所前地下駐車場関連施設等の清掃のため、有限会社豊田ビルサービスに委託し管理等を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,751	3,996						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市役所前地下駐車場関連施設等清掃回数	目標	190	188	168	168	清掃後は毎回作業報告書を提出し、毎月業務実施報告書を提出することで、清掃が行われているが確認している。		
		実績	190	188					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
活動指標	エスカレーター保守点検回数	目標	12	12	12	12	計画通り保守点検が実施できた。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地下広場を清潔に保ち、利用しやすい通行環境を保っている。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	清潔感が保たれ、安全な歩行空間が確保できるよう適切な維持管理に努める。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6462		
部長等名	白石 浩人	課等長名	村上 達也	リーダー	大澤 貴久	担当	越智 美和	松江 知波	

1.事業概要【Plan】

事業名	駐車場関係運営管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理		
33111									
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-		
施策	良好な交通環境の整備								
主な取組	身近な交通環境の充実		根拠法令	松山市駐車場条例、松山市駐車場条例施行規則					
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進								
目的・背景	市営駐車場の運営管理を指定管理者に任せることで合理的な経営を図ることを目的とし、市内中心部の駐車対策として昭和46年に策定した「駐車場整備計画」で、市営中之川地下駐車場を整備し、その後高架道路下を有効利用した駐車場等7か所(松山市上野駐車場・松山市小坂駐車場・松山市永木町駐車場・松山市中村駐車場・松山市保免駐車場・松山市朝美駐車場・松山市美沢駐車場)が加わった。								
対象・内容	市内8カ所の駐車場(松山市中之川駐車場・松山市上野駐車場・松山市小坂駐車場・松山市永木町駐車場・松山市中村駐車場・松山市保免駐車場・松山市朝美駐車場・松山市美沢駐車場)の日常の維持管理は指定管理者であるアノマネジメントサービス株式会社が行っている。また、施設の更新等、日常の施設維持管理を超える大規模な修繕工事は市が行っている。								

2. 事業実施【Do】

		会計	駐車場事業特別会計	款	駐車場費	項	駐車場費	目	駐車場管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	中之川地下駐車場の修繕工事等に関する費用	松山市の駐車施設に関する基本計画作成業務委託料	2,332千円
予算(千円)	事業費計	20,063	17,522	8,225					
	国費・県費								
	市債								
	その他	20,063	17,522	8,225					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	13,605	8,565			主な取組内容【R4】	利用料金制度を採用した指定管理者アノマネジメントサービス株式会社による駐車場の維持管理運営		
	国費・県費								
	市債								
	その他	13,605	8,565						
一般財源									
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	駐車場利用台数の確保	目標	112,000	106,500	99,000	101,970	新型コロナウイルスの感染拡大により、利用台数が減少していたが、感染対策の緩和による人出の増加に伴い徐々に回復傾向にある。		
		実績	93,668	96,977					
	単年で増	台	達成率	84.0%	87.0%				
成果指標	利用料金収入	目標	57,000	57,000	57,000	57,900	新型コロナウイルスの感染拡大により、利用台数の減少とともに収入も減少していたが、感染対策の緩和による人出の増加に伴い徐々に回復傾向にある。		
		実績	53,769	55,738					
	単年で増	千円	達成率	94.0%	98.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標とする駐車場利用台数及び利用料金収入を達成できなかったが、指定管理者と連携をとり、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができたため。							
課題	施設の経年劣化			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	指定管理者と協力して効率的な駐車場の運用に努めるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421	
部長等名	白石 浩人	課等長名	村上 達也	リーダー	大澤 貴久	担当	亀岡 史暁	

1.事業概要【Plan】

事業名	市営大街道駐輪場管理運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33112								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	-	-	-	
施策	良好な交通環境の整備							
主な取組	身近な交通環境の充実		根拠法令	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則				
取組みの柱	放置自転車対策の推進							
目的・背景	大街道・銀天街周辺の自転車等の路上駐輪を解消し、歩行者や車両が安心して通行できる空間を確保するため、平成8年8月、市営駐輪場の設置に伴い事業開始して以降、市営大街道駐輪場の運営管理を行っている。							
対象・内容	対象:大街道・銀天街商店街周辺の自転車等利用者 内容:委託先である(公社)松山市シルバー人材センターが大街道駐輪場の運営管理業務を行い、大街道・銀天街商店街周辺の自転車・原付利用者の駐輪場として利用してもらっている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般管理費	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	大街道駐輪場管理運営業務委託		6,886
予算(千円)	事業費計	10,211	10,391	18,622					
	国費・県費								
	市債								
	その他	8,759	8,212	8,371					
一般財源	1,452	2,179	10,251						
決算(千円)	事業費計	9,624	10,088			主な取組内容【R4】	・大街道駐輪場の運営管理(委託) 委託先:(公社)シルバー人材センター ・サイクルガイドと連携した駐輪場の利用促進 ・大口定期契約の推進 ・撤去自転車の一時保管		
	国費・県費								
	市債								
	その他	8,113	10,209						
一般財源	1,511	-121							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	市営大街道駐輪場の無料開放実施日	目標	-	-	10	10	新型コロナウイルスの影響でR3年度は夜市・松山まつりとも実施できなかったが、R4年度は規模を縮小し実施したため、それにあわせ駐輪場の無料開放を行った。	
		実績	0	6				
	現状維持	日	達成率	-	-			
成果指標	市営大街道駐輪場の利用率	目標	-	-	78	80	中心市街地の民間駐輪場閉鎖と人出増加に伴い、市営駐輪場の利用がR3年度に比べ大幅に増加した。	
		実績	61	76				
	単年で増	%	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	本駐輪場の運営により、大街道・銀天街商店街アーケード内及び周辺路上での放置自転車等の削減に貢献した。						
課題	コロナ収束に向けて人の外出が増え、放置自転車等が増加する懸念があるため、市内中心部において、サイクルガイドを効果的に配置するとともに、放置自転車の撤去時間に変化を加えた撤去作業を行う必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大まかな対策はこれまでと同様であるが、所有者への啓発活動に工夫を凝らし、放置自転車等の減少を目指すため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421
部長等名	白石 浩人	課等長名	村上 達也	リーダー	大澤 貴久	担当	岡崎 里沙子

1.事業概要【Plan】

事業名	JR駅前駐輪場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33112							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		-	-	-	-	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則				
取組みの柱	放置自転車対策の推進						
目的・背景	主にJR松山駅や駅周辺の自転車・原付の利用者に駐輪場を利用してもらい、JR松山駅周辺の放置自転車の解消を図ることによって、車両や歩行者が安心して通行できる空間を確保する。						
対象・内容	対象:JR松山駅や駅周辺の自転車等利用者 事業内容:委託先である(公社)松山市シルバー人材センターがJR松山駅前駐輪場の運営管理業務を行い、JR松山駅周辺の自転車・原付利用者の駐輪場として利用してもらう。なお、JR松山駅前駐輪場は令和4年10月31日に閉鎖したため、仮設駐輪場を設置している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	JR松山駅前駐輪場管理運営業務委託		4,489
予算(千円)	事業費計	6,718	6,163	15,435					
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,899	11,872						
	一般財源	819	-5,709	15,435		券売機の使用料及び賃借料		249	
	光熱水費							241	
決算(千円)	事業費計	6,589	5,053			主な取組内容【R4】	・JR松山駅前駐輪場の管理運営(委託) 委託先:(公社)シルバー人材センター ・令和4年10月31日にJR松山駅前駐輪場を閉鎖し、仮設駐輪場を設置		
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,618	30,402						
	一般財源	971	-25,349						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	駐輪場整理日数	目標	-	-	365	364	安全な歩行空間の確保のため、駐輪場の自転車整理を毎日実施し、枠外駐輪の防止を図った。	
		実績	364	364				
	現状維持	日	達成率	-	-			
成果指標	駐輪場長期間放置撤去台数	目標	-	-	200	200	適正な利用について定期的な啓発や案内文の掲示などを実施し、利用者への周知を図った。またコロナ禍で駐輪場利用者が減少したため撤去自転車台数が減少した。	
		実績	196	176				
	現状維持	台	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	有料駐輪場閉鎖後に場内に長期間放置されることを防ぐため、利用者に周知を図ったことで、円滑に仮設駐輪場へ移行ができた。また、本駐輪場の運営により、JR松山駅及びその周辺路上の放置自転車の削減に貢献した。						
課題	松山駅周辺土地区画整理事業に伴い、市営駐輪場を鉄道高架下に移設するため、JR四国と協議を進める。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	鉄道高架下に駐輪場を整備するまでの期間のため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当G	駐車・駐輪担当	連絡先	948-6421
部長等名	白石 浩人	課等長名	村上 達也	リーダー	大澤 貴久	担当	亀岡 史暁

1.事業概要【Plan】

事業名	33112	放置自転車対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			-	○	-	-
施策	良好な交通環境の整備			-			
主な取組	身近な交通環境の充実		根拠法令	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則			
取組みの柱	放置自転車対策の推進						
目的・背景	背景:昭和50年頃に放置自転車が社会問題化したことにより策定された「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」が平成7年に「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」に改正されたことを受け、本市でも深刻な問題となっていた路上に集積された自転車等の解消に向け、自転車等駐車対策協議会を設置するとともに、JR松山駅・大街道・銀天街東部地区を自転車等放置禁止区域に指定するなど駐輪対策を推進することとなった。 目的:放置自転車等の警告・撤去・保管・返還・処分等を行い、車両や歩行者の安全な歩行空間を確保するため。						
対象・内容	対象:JR松山駅・大街道・銀天街東部地区周辺の3ヶ所の自転車等放置禁止区域を中心とした松山市内全域の放置自転車及び原付。 事業内容: ①放置自転車等に対して、自転車等放置禁止区域内は警告後速やかに撤去し、放置禁止区域外では警告して24時間後に撤去する。 ②撤去した自転車等は、和泉自転車保管所へ移動・保管し、保管期限内に自転車の所有者が申し出た場合に返還を行う。 ③保管期限が経過した自転車等は、自転車商組合への払い下げ、処分業者への売払いなどにより処分する。 ④中心市街地の放置自転車等を巡回整理する業務、最寄りの駐輪場へ誘導する業務を(公社)松山市シルバー人材センターに委託し、放置自転車等の抑制に努める。 ⑤駐輪需要が発生する地域で、建物の新築・増築に伴い、用途や面積に応じて義務付けられている駐輪場設置届出の確認を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	駐輪場誘導業務委託		11,748
予算(千円)	事業費計	23,963	23,147	31,457					
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,332	2,293	2,270					
一般財源	21,631	20,854	29,187						
決算(千円)	事業費計	23,205	22,607			主な取組内容【R4】	・放置自転車等に対する警告、撤去、返還などの手続き ・中心市街地での駐輪場誘導(サイクルガイド)や放置自転車等の巡回整理 委託先:シルバー人材センター		
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,765	2,242						
一般財源	20,440	20,365							
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記事項			
	その他	6.4	6.4	6.4					
	合計	10.4	10.4	10.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	放置自転車撤去台数	目標	-	-	2,400	2,500	新型コロナウイルスの感染拡大により、中心市街地の放置自転車撤去台数は減少していたが、R4年度には中心市街地への人出の増加に伴い、撤去台数が増加した。	
		実績	1,837	2,377				
	単年で増	台	達成率	-	-			
成果指標	市内中心部の放置自転車等台数	目標	-	-	1,600	1,600	中心市街地の放置自転車の撤去とあわせ、サイクルガイドを効果的に配置したことで、放置自転車の減少につなげることができた。	
		実績	1876	1,643				
	単年で減	台	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	放置禁止区域の設定や自転車等の撤去等の取組みが、放置自転車等の防止につながっているため。						
課題	高校生を対象に警察と合同で実施している駐輪場の利用や駐輪マナーの啓発を目的とした講話を引き続き実施する。一方、市内中心部の自転車の放置が多い場所では、周辺のビルのテナント等に訪問し、協力依頼し、市内中心部の自転車等の放置自転車台数の減少を目指す。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大まかな対策はこれまでと同様であるが、所有者への啓発活動に工夫を凝らし、放置自転車等の減少を目指すため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当G	路政境界	連絡先	948-6472 948-6847	
部長等名	白石 浩人	課等長名	村上 達也	リーダー	西村 敏幸	担当	大野 真一郎	清水 保典

1.事業概要【Plan】

事業名	道路情報整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		-	-	-	-	
施策	居住環境の整備						
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	道路法第28条				
取組みの柱	生活道路等の維持管理						
目的・背景	道路管理者は、道路台帳を調整し、保管しなければならない(道路法(昭和27年法律第180号)第28条)という条文に基づき、市道の新設・改良などに併せて市道の情報を更新する。その取り組みの一環として、市道区域の明確化を目的として平成8年度より庁内で都市情報システムの運用を開始し、市道管理業務の迅速化及び庁内での情報共有に努めている。 また市道の維持管理を適切に行うことを目的として、市道内に存在する民有地を解消している。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市道を対象に道路台帳を作成する。 ・都市情報システムを用いて、関係各課に対し都市計画、道路、河川、上下水道、建築、公園、文化財及び農地等の都市情報を共有する。 ・市道内に存在する民有地(建築後退部分含)を対象に、所有者から寄附の申請を受け、測量及び登記を行う。 ・地籍調査等で市道内の民有地が判明した土地所有者に対して、寄附の勧奨を行う。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	60,429	55,168	98,870		主な経費 (千円) 【R4 決算】	道路台帳作成業務委託料		25,076
	国費・県費			8,410			未登記処理及び建築後退線用地等地図作成業務委託料		18,077
	市債								
	その他	612	630	900					
	一般財源	59,817	54,538	89,560					
決算 (千円)	事業費計	51,347	51,265			主な取組内容 【R4】	・道路台帳作成業務		
	国費・県費						・道路台帳電子化業務		
	市債						・道路内民有地の所有者からの寄附申請に伴う土地測量・分筆及び所有権移転業務		
	その他	846	926						
一般財源	50,501	50,339							
人役	正規職員	9.0	10.0	10.0		特記事項			
	その他	3.0	2.0	2.0					
	合計	12.0	12.0	12.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	市道内民有地の所有権移転件数	目標	-	-	150	150	令和4年度は市道内民地の寄附採納を150筆(面積2115.52㎡)行った。	
		実績	67	150				
	現状維持	筆数	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・予定していた道路台帳の整備及び都市情報システムの更新ができた。 ・寄附申請のあった市道内民有地の測量・分筆を行い、概ね予定通り寄附受納することができた。 						
課題	市道路管理者として管理している道路内に民有地が未だ多く存在している状況である。これらに加え、建築後退用地についても引き続き所有権移転登記を進めていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も引き続き市道内民有地の解消に努めていくため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市生活サービス課	担当G	地籍調査担当	連絡先	948-6480	
部長等名	白石 浩人	課等長名	村上 達也	リーダー	菅能 有三	担当	日野 岳	

1.事業概要【Plan】

事業名	地籍調査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
52221							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		○	-	-	-	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	適正な土地利用の推進	根拠法令	国土調査法				
取組みの柱	地籍調査の推進						
目的・背景	現在法務局に備付けられている公図(こうず)及び登記簿の多くは、明治時代に作成されたものに修正を重ねたものであるため、実際の土地と公図や登記簿の内容があてはまらない場合があることから、近代的な測量技術によって土地の実態を正確に把握し、公図や登記簿に反映する為に当事業を実施していくことで、市民の貴重な資産の適切な保全や土地取引の際に生じる土地所有者の測量経費の軽減効果、境界に関するトラブルの未然防止、災害発生時の境界の早急な復元及び税負担の適正化等を目的としている。						
対象・内容	松山市の調査区域内の土地所有者を対象とし、調査区域内の土地について、所有者との立会によって一筆ごとに地番、地目、境界、所有者についての調査を行った上で、確認された境界をもとに正確な測量を行い、「地籍図」と「地籍簿」を作成し、国土交通大臣の承認を得た後に愛媛県知事の認証を受けたうえで法務局に送付するもの。 一筆ごとの調査については「公益社団法人愛媛県公共嘱託登記士地家屋調査士協会」に、測量については「南海測量設計株式会社」に委託料を支出。 (令和4年度一筆地調査(現地立会)実施地域:東垣生地区、福見川地区)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	東垣生地区一筆地調査(E2工程)業務委託料		60,500
予算(千円)	事業費計	365,408	355,386	206,105					
	国費・県費	269,544	261,878	152,186					
	市債								
	その他	1,754	1,500	1,654					
一般財源	94,110	92,008	52,265						
決算(千円)	事業費計	159,813	203,815			主な取組内容【R4】	地籍調査対象地域内の ・資料収集・地元説明会(E1工程) ・現地立会(E2工程) ・細部図根測量、一筆地測量、地積測定(F・G工程) ・閲覧(H工程)		
	国費・県費	117,971	149,637						
	市債								
	その他	1,469	1,439						
一般財源	40,373	52,739							
人役	正規職員	7.0	7.0	6.0		特記事項	繰越 令和3年度⇒令和4年度 201,475千円 令和4年度⇒令和5年度 149,600千円		
	その他	3.0	2.0	2.0					
	合計	10.0	9.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	地籍調査の進捗率	目標	47.40%	48.10%	48.90%	100%	第7次国土調査事業十箇年計画に基づいて円滑に事業を実施している。	
		実績	47.40%	48.20%				
	単年で増	%	達成率	100.0%	100.2%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づいて円滑に事業を実施できているため。						
課題	平成25年度から山間部の調査を開始し、都市部と山間部で年間約3~4km ² を目標に事業を推進するなど進捗率向上に努めている。このペースで事業が進捗すれば約50年で完了する予定である。しかし、国の計画等の変更により左右されるため、長期の計画である最終目標値は大きく数値が変更されることが考えられる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	第7次国土調査事業十箇年計画に基づいて円滑に事業を実施しているため。	